

1 基本項目	事務事業名	住民自治推進事業				担当部署	課等名	地域協働課
	予算事業名	地域振興事業				係名	協働推進係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1017	
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	目標名	目標1. ともにつくるまち				款	総務費	
	政策名	政策01. 市民が主人公のまちづくり				項	総務管理費	
	施策名	施策01. 市民参画・協働の推進				目	企画費	
	基本事業名	基本事業01ー1. 市民参画の環境づくり				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり（評価対象）	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連あり（評価対象）	

2 事業概要	事業概要	市内13地区で、公民館を地域づくりの拠点施設として位置づけ、地域住民による地域づくりの中心となる組織（地域振興会）の活動を支援する。また、その拠点施設である公民館の職員を地域振興事務員に併任し、地域づくり事業の補助・事務を行うことにより住民自治の推進を図る。
	対象	市内13地区公民館、公民館職員
	手段（活動指標）	公民館職員を地域振興事務員として併任し、地域づくり事業の事務について説明し、事業の補助や事務を行う。
	意図（成果指標）	地域住民が「自分たちのまちは自分たちでつくる」という自治意識をもち、地域の課題を共有し地域特性を活かしたまちづくりを実現するため、公民館職員を併任し、事務員を常勤化する。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 当年度コミュニティ機能が併設した公民館数	館	13	11	10	10	100.0%	9
		② 当年度併設した公民館職員数	人	51	43	39	39	100.0%	35
	成果	① コミュニティ機能が併設された公民館数	館	13	11	10	10	100.0%	9
		② 地域の公民館を拠点とした地域コミュニティ活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	36.4	指標なし（市民アンケートの実施なし）	40.0	28.1	70.3%	40.0

4 コスト情報	区 分		単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	79,224,311	72,136,853	72,652,000	68,463,044	-5.1%	57,747,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	102,317	17,123	10,000	16,690	-2.5%	24,000
		⑤一般財源	円	79,121,994	72,119,730	72,642,000	68,446,354	-5.1%	57,723,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	1,800	1,800	1,800	1,400	-22.2%	1,800
		③人件費（②×@ 3,876 円）（B）	円	6,976,800	6,976,800	6,976,800	5,426,400	-22.2%	6,976,800
	総費用（A+B）		円	86,201,111	79,113,653	79,628,800	73,889,444	-6.6%	64,723,800

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	<p>平成27年度に全13地区において地域振興会が組織され、全ての公民館に地域振興事務員も併任した職員を配置し、住民が自ら地域課題の解決や地域の特色を活かした地域づくりを行うための支援体制を整備している。</p> <p>令和4年度からコミュニティセンターとなった村木地域振興会へ事務手続き等のサポートを行うとともに令和5年度から上野方公民館のコミュニティセンター化に向け地域と協議を行いました。令和3年度は、指定管理者制度に移行した大町・片貝コミュニティセンター以外の地域振興事務職員の支援を行った。</p>							

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	1次評価	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	市は、地域の体制づくりや人材育成を支援して、活動を支援していく必要があり、企業・事業所との連携も必要である。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名					担当部署	課等名	地域協働課	
	予算事業名						係名	協働推進係	
	事務区分						電話番号	0765-23-1017	
	事業期間		開始年度	平成18年度	終了年度	予算科目	会計	予算なし	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				款		
		政策名	政策01. 市民が主人公のまちづくり				項		
		施策名	施策01. 市民参画・協働の推進				目		
		基本事業名	基本事業01ー1. 市民参画の環境づくり						
	根拠法令						総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	アウトソーシング導入状況						総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
						集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	市が行っている事業や市の方針について、各地区や各種団体等、10名以上の団体が集まる場へ職員が出向き説明を行う。
	対象	市民
	手段 (活動指標)	公民館教室や高齢者学級等にも積極的に働きかけ講座の利用を促進する。
	意図 (成果指標)	適切な情報の共有ができる。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動 成果	① ふれあい講座利用実績	件	24	47	50	49	98.0%	55
		②							
		① 広報うおづや市のホームページで市民に提供する情報を十分に知ることができると思っている市民の割合	%	52.4	指標なし（市民アンケートの実施なし）	70.0	48.4	69.1%	70.0
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	0	0	0	0		0
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	0	0	0	0		0
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
		③人件費（②×@ 3,876 円）(B)	円	387,600	387,600	387,600	387,600	0.0%	387,600
	総 費 用 (A+B)		円	387,600	387,600	387,600	387,600	0.0%	387,600

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	まちづくりふれあい講座について、市広報やN I C EーTVによる広報を行い、市民に周知を行った。また、魚津市参画と協働のまちづくり推進委員会委員やサンブラザ「見てかれ間」へのチラシ配布を行うなど、周知を行った。							

評価の視点		R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
妥 当 性	A	A	特に問題なし		① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
有 効 性	A	A	特に問題なし		① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
効 率 性	A	A	特に問題なし		① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1次評価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要		
	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	住民ニーズに沿った魅力ある講座内容を検討していく必要がある。	2次評価			
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名				まちづくり交付金事業（地域特性事業）		担当部署	課等名	地域協働課					
	予算事業名				地域振興事業			係名	協働推進係					
	事務区分				自治事務			電話番号	0765-23-1017					
	事業期間				開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続		予算科目	会計	一般会計		
	総合計画	目標名				目標1. ともにつくるまち					款	総務費		
		政策名				政策01. 市民が主人公のまちづくり					項	総務管理費		
		施策名				施策01. 市民参画・協働の推進					目	企画費		
		基本事業名				基本事業01ー1. 市民参画の環境づくり					総合計画主な事業			記載あり（評価対象）
	根拠法令									総合戦略との関連			関連あり（評価対象）	
	アウトソーシング導入状況				アウトソーシング導入済（協働）					集中プランとの関連			関連なし	

2 事業概要	事業概要	市内13地区の地域振興会等で行う、地区にある資源の活用や地区の課題の解決を住民自らの手で行う事業（＝地域特性事業）に対し、補助金の交付を行う。
	対象	①市民 ②まちづくり交付金等申請者（地域振興会等）
	手段（活動指標）	地区にある資源の活用や地区の課題の解決を住民自らの手で行う事業（＝地域特性事業）に対する補助金の交付。
	意図（成果指標）	地域振興会等の体制を強化する。（財政的、人的） 地域住民の交流が活発になり、地域の連帯感が醸成される。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 地域特性事業数	件	191	255	260	190	73.1%	220
		② まちづくり交付金等助成額（地域特性事業補助金額）	円	38,969,102	43,542,837	42,311,000	55,385,464	130.9%	42,473,000
	成果	① 地区の公民館等を拠点とした地域コミュニティ活動が活発に行われている地区	地区	13	13	13	14	107.7%	13

4 コスト情報	区 分		単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	38,969,102	43,542,837	57,298,000	55,385,464	27.2%	42,473,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	3,900,000	7,895,000	15,200,000	15,271,742	93.4%	
		⑤一般財源	円	35,069,102	35,647,837	42,098,000	40,113,722	12.5%	42,473,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	500	500	500	500	0.0%	500
		③人件費（②×@ 3,876 円）（B）	円	1,938,000	1,938,000	1,938,000	1,938,000	0.0%	1,938,000
	総 費 用（A＋B）		円	40,907,102	45,480,837	59,236,000	57,323,464	26.0%	44,411,000

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	まちづくりフォーラムや市HP上で、地域特性事業のいろいろな事例を紹介し、地域の特色ある事業や、新たな地域資源を活用する事業、地域の課題解決に向けての事業に有効に使われるよう働きかけた。							

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である
					② 目的の妥当性	1	妥当である
					③ 対象の妥当性	1	妥当である
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い
					② 類似事業の有無	1	なし
					③ 上位施策への貢献度	1	高い
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通
					② 実施主体の適正化	1	適正である
					③ 負担割合の適正化	1	適正である
	結果（課長総括）	A	A	現行どおり補助することが適当	不要		
	1次評価	今後の方針	方針の説明等	交付金にしたことにより使い勝手が良くなり、より各地区の特色が活かせるようになった。今後はコミュニティセンター化に向けた公民館活動事業委託料の算入など、既存事業で地域振興会が実施した方が好ましい事業を交付金に移行できるよう検討していく。	2次評価		

1 基本項目	事務事業名				男女共同参画推進事業	担当部署	課等名	地域協働課	
	予算事業名				男女共同参画推進事業		係名	市民交流係	
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1131	
	事業期間		開始年度	平成5年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち					款	総務費
		政策名	政策01. 市民が主人公のまちづくり					項	総務管理費
		施策名	施策01. 市民参画・協働の推進					目	一般管理費
		基本事業名	基本事業01ー2. 市民協働・男女共同参画の推進						
	根拠法令						総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
							総合戦略との関連	関連なし	
アウトソーシング導入状況		アウトソーシング導入済（業務委託）				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	すべての男女が性別にかかわらず個人として尊重され、人間としてのすばらしさをお互いに認め合い、自立した個人としてそれぞれの個性や能力を十分に発揮できる社会を形成する。							
	対象	市民							
	手段（活動指標）	男女共同参画地域推進員による普及・啓発活動。							
	意図（成果指標）	審議会等での女性の役員参加が増える。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 男女共同参画推進員定例会等	回	4	6	6	7	116.7%	6
		② 男女共同参画推進員研修会	回	1	1	1	3	300.0%	1
	成果	① 魚津市審議会等への女性の参加率	%	27.9	27.8	40.0	27.8	69.5%	40.0
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	639,234	276,464	2,256,000	1,373,680	396.9%	4,580,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	639,234	276,464	2,256,000	1,373,680	396.9%	4,580,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,200	20.0%	1,200
		③人件費（②×@ 3,876 円）(B)	円	3,876,000	3,876,000	3,876,000	4,651,200	20.0%	4,651,200
	総 費 用 (A+B)		円	4,515,234	4,152,464	6,132,000	6,024,880	45.1%	9,231,200

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	男女共同参画地域推進員による定例会合、研修会を開催。また、市民向けに、男性の家事育児参加を促進することを目的とした、「スイーツセミナー」および「家中ピカピカ大作戦」を実施した。また、男女共同参画啓発広報紙を発行し、市内全戸に配布した。男女共同参画推進市民委員会を開催し、市の男女共同参画事業に関する意見を聴き取った。性の多様性に関する知識向上を目的に、職員向け研修会を開催した。男性の育児休業取得率向上を目的とした「男性の育児休業取得促進補助金」を創設し、育児休業取得者と勤務する事業者へ各5万円を交付した。								

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		
					② 目的の妥当性	1 妥当である		
					③ 対象の妥当性	1 妥当である		
	有 効 性	C	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	3 低い・未実施		
					② 類似事業の有無	1 なし		
					③ 上位施策への貢献度	2 普通		
	効 率 性	A	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通		
					② 実施主体の適正化	1 適正である		
					③ 負担割合の適正化	1 適正である		
	結果（課長総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要			
	1 次評価	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	市民全体の意識をさらに高めていくとともに、各地区に向けた活動の周知を行う必要がある。	2 次評価			



1 基本項目	事務事業名					担当部署	課等名	地域協働課	
	予算事業名						係名	市民交流係	
	事務区分						電話番号	0765-23-1131	
	事業期間		開始年度	平成15年度	終了年度	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				款	総務費	
		政策名	政策01. 市民が主人公のまちづくり				項	総務管理費	
		施策名	施策01. 市民参画・協働の推進				目	一般管理費	
		基本事業名	基本事業01ー2. 市民協働・男女共同参画の推進						
	根拠法令						総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
							総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	市民・各種団体・企業・NPO法人・ボランティア団体などの地域活動やボランティア活動を促進し、協働推進の拡充を図る	
	対象	市民・各種団体・企業・NPO法人・ボランティア団体	
	手段（活動指標）	ボランティア団体等の把握	
	意図（成果指標）	NPO法人・ボランティア団体への参加促進により、まちづくりの一翼を担う団体が増える。また、団体をネットワーク化することで、活動の輪を広げることができる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① ボランティア連携事業の実施	回	1	1	1	1	100.0%	1
		② ボランティア団体調査	回	0	0	0	0		0
	成果	① NPO団体数	団体	10	10	10	10	100.0%	10
		② ボランティア団体数	団体	66	67	67	67	100.0%	67

4 コスト情報	区 分		単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	3,044	13,000	13,000	0	-100.0%	1,013,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	3,044	13,000	13,000	0	-100.0%	1,013,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	200
		③人件費（②×@ 3,876 円）(B)	円	387,600	387,600	387,600	387,600	0.0%	775,200
	総 費 用 (A+B)		円	390,644	400,600	400,600	387,600	-3.2%	1,788,200

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	魚津市ボランティアセンターとの連携。 市内で活動しているNPO法人・ボランティア団体の情報把握と情報共有。 魚津市ボランティア連絡協議会への助言等。	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
1 次評価	今後の方針	現状を維持	方針の説明等	魚津市社会福祉協議会のボランティアセンターとの連携を強化して、情報のネットワーク化を図ることが大切である。市民公募型提案事業と統合し、地域のボランティア団体等の活動支援と育成に努める。	2 次評価	
		事業の拡充 事業の縮小 ○統合等の検討 終了又は廃止・休止				

1 基本項目	事務事業名	市民協働推進事業				担当部署	課等名	地域協働課
	予算事業名	市民参画・協働推進事業				係	名	協働推進係
	事務区分	自治事務				電話番号		0765-23-1017
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	会計		一般会計
	目標名	目標1. ともにつくるまち				款		総務費
	政策名	政策01. 市民が主人公のまちづくり				項		総務管理費
	施策名	施策01. 市民参画・協働の推進				目		企画費
	基本事業名	基本事業01ー2. 市民協働・男女共同参画の推進				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり（評価対象）	
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	市民と市が参画・協働して公共的課題の解決に取り組む体制を整備するとともに、地域コミュニティの大切さを市民に伝える。	
	対象	市民	
	手段（活動指標）	まちづくりフォーラムを開催し、同時に地域活動のパネル展示を行うことにより市民に対し、地域づくり活動について周知を図る。	
	意図（成果指標）	市民と市の協働が進み、市民自らが判断と責任をもって住民自治を行うようになる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① まちづくりフォーラムの参加者数	人	140	400	350	80	22.9%	400
	成果	②							
	成果	① 市民参画と協働による成果が現れて、市民の声が活かされるようになってきていると感じる市民の割合	%	19.8	指標なし（市民アンケートの実施なし）	22.0	13.9	63.2%	22.0
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	2,569,593	226,211	534,000	378,739	67.4%	472,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	2,500,000					
		⑤一般財源	円	69,593	226,211	534,000	378,739	67.4%	472,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	2,600	2,600	2,600	2,400	-7.7%	2,600
		③人件費（②×@ 3,876 円）（B）	円	10,077,600	10,077,600	10,077,600	9,302,400	-7.7%	10,077,600
	総 費 用（A+B）		円	12,647,193	10,303,811	10,611,600	9,681,139	-6.0%	10,549,600

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	まちづくりフォーラムを開催し、市民と市が協働して公共的課題の解決に取り組む必要性と地域コミュニティの推進を市民に周知・啓発した。 令和4年度は、自治基本条例の検証・検討を行った市民自治推進会議の座長である富山大学の山根教授の基調講演、地域課題について協議するワークショップ、各地区の活動内容を紹介するパネル展示を行った。 また、公共施設やショッピングセンター等市内3ヶ所で地域活動の展示を行った。	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である
					② 目的の妥当性	1	妥当である
					③ 対象の妥当性	1	妥当である
	有 効 性	A	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	① 目標達成度	3	低い・未実施
					② 類似事業の有無	1	なし
					③ 上位施策への貢献度	1	高い
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い
					② 実施主体の適正化	1	適正である
					③ 負担割合の適正化	1	適正である
	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	魚津市自治基本条例の目的（市民自治の確立）を市民に説明し、意識の向上を図っていく必要がある。	2 次評価		
		事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止					

1 基本項目	事務事業名 市民公募型提案事業					担当部署	課等名	地域協働課		
	予算事業名 地域振興事業						係名	協働推進係		
	事務区分 自治事務						電話番号	0765-23-1017		
	事業期間		開始年度	平成23年度	終了年度	令和4年度	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち					款	総務費	
		政策名	政策01. 市民が主人公のまちづくり					項	総務管理費	
		施策名	施策01. 市民参画・協働の推進					目	企画費	
		基本事業名	基本事業01ー2. 市民協働・男女共同参画の推進							
	根拠法令							総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
								総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
アウトソーシング導入状況		アウトソーシング導入済（協働）					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	公益的および社会貢献的な事業であって、地域課題の解決や市民サービスの充実等につながるとともに、協働することで具体的な効果や成果が期待できる事業を市民等から公募し、この提案事業を市民と市が協働して実施する事業に対して助成を行う。							
	対象	市民、町内会、自治会、魚津市内で社会貢献的な活動を実施しているボランティア団体等							
	手段（活動指標）	補助金の周知を行い、応募のあった2件を採択した。							
	意図（成果指標）	提案団体と市が事業目的を共有しながら、それぞれの役割と責任に基づき、協働して事業を実施することにより、地域課題の解決や市民サービスの充実を図った。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 提案件数	件	0	2	2	2	100.0%	
		② 採択件数	件	0	2	2	2	100.0%	
	成果	① まちづくりについて市民が参加できる機会が十分にあると感じている市民の割合	%	18.9	指標なし（市民アンケートの実施なし）	21.0	指標なし		－
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	0	318,000	600,000	186,000	-41.5%	－
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	0	318,000	600,000	186,000	-41.5%	－
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	－
		②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	－
		③人件費（②×@ 3,876 円）（B）	円	775,200	775,200	775,200	775,200	0.0%	
	総 費 用（A+B）		円	775,200	1,093,200	1,375,200	961,200	-12.1%	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	令和4年度は2団体から応募があり、選考会を実施し2団体とも採択となった。								

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	2	検討の余地あり	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果（課長総括）	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	不要			
	1次評価	今後の方針	方針の説明等	内容を見直し、令和5年度から地域の課題解決等に向けた取り組みを支援する「ともまち（ともにつくるまちづくり）促進事業（予算事業「NPO・ボランティア活動促進事業」）に移管する。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名				住民自治・市民協働推進事業	担当部署	課等名	地域協働課		
	予算事業名				住民自治・市民協働推進事業		係名	協働推進係		
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1017		
	事業期間		開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち					款	総務費	
		政策名	政策01. 市民が主人公のまちづくり					項	総務管理費	
		施策名	施策01. 市民参画・協働の推進					目	企画費	
		基本事業名	基本事業01ー2. 市民協働・男女共同参画の推進					総合計画主な事業		記載なし
	根拠法令						総合戦略との関連		関連あり（評価対象）	
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	市民への情報共有の手段として市広報の配布や市民自治を推進する。						
	対象	市民						
	手段 (活動指標)	市民へ市からの情報共有の手段として広報を配布する。						
	意図 (成果指標)	市民自治の推進						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 市広報の配布件数	件	15,200	15,400	15,400	15,200	98.7%	14,700
		② 市広報の配布費用	円	2,412,140	2,380,580	2,521,000	2,501,008	99.2%	2,691,000
	成果	① 広報うおづや市のホームページで市政に関する情報を十分に知ることができると感じている市民の割合	%	52.4	指標なし（市民アンケートの実施なし）	70.0	48.4	69.1%	70.0

4 コスト情報	区 分		単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	2,801,878	2,722,065	3,510,000	2,800,837	2.9%	3,175,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	263,293	215,692	304,000	872,486	304.5%	160,000
		⑤一般財源	円	2,538,585	2,506,373	3,206,000	1,928,351	-23.1%	3,015,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	200	200	200	400	100.0%	200
		③人件費（②×@ 3,876 円）(B)	円	775,200	775,200	775,200	1,550,400	100.0%	775,200
	総 費 用 (A+B)		円	3,577,078	3,497,265	4,285,200	4,351,237	24.4%	3,950,200

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	市広報を自治会長宅へ配送するため、随時折込業者や配送業者と打合せを行い、円滑な配送を行った。								

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要			

1 次評価	今後の方針	○ 現状を維持	方針の説明等	市広報の折込業者や配送業者への委託や市民自治を推進するための先進地視察のための費用であり、必要な事業費である。	2 次評価
		事業の拡充			
		事業の縮小			
		統合等の検討			
		終了又は廃止・休止			



1 基本項目	事務事業名				コミュニティセンター管理費	担当部署	課等名	地域協働課				
	予算事業名				コミュニティセンター管理費		係名	協働推進係				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1017				
	事業期間				開始年度	令和3年度	終了年度	当面維持	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名				目標1. ともにつくるまち				款	総務費	
		政策名				政策01. 市民が主人公のまちづくり				項	総務管理費	
		施策名				施策01. 市民参画・協働の推進				目	企画費	
		基本事業名				基本事業01ー2. 市民協働・男女共同参画の推進				総合計画主な事業		記載なし
	根拠法令								総合戦略との関連		関連あり（評価対象）	
	アウトソーシング導入状況				アウトソーシング導入済（指定管理者制度）				集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	令和3年度から大町公民館がコミュニティセンター化し、片貝コミュニティセンターと共に指定管理者制度へ移行した。	
	対象	コミュニティセンター移行施設	
	手段（活動指標）	公民館のコミュニティセンター化を目指す	
	意図（成果指標）	令和5年度末までに市内13公民館のコミュニティセンター化を目指す	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① コミュニティセンター化した館	館	1	2	3	3	100.0%	4
	成果	②							
		① 施設利用者数	人	4,103	16,487	25,000	34,035	136.1%	40,000

4 コスト情報	区 分		単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円		23,970,800	39,909,500	39,390,100	64.3%	46,853,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円			12,800,000	9,000,000		
		④その他（使用料、雑入等）	円			101,000	518,460		701,000
		⑤一般財源	円		23,970,800	27,008,500	29,871,640	24.6%	46,152,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人		1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間		200	200	200	0.0%	200
		③人件費（②×@ 3,876 円）(B)	円		775,200	775,200	775,200	0.0%	775,200
	総 費 用 (A+B)		円		24,746,000	40,684,700	40,165,300	62.3%	47,628,200

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	令和3年度から指定管理者制度に移行した大町・片貝コミュニティセンターと令和4年度から新たに移行した村木コミュニティセンターが円滑に運営できるよう支援を行った。また、令和5年度からコミュニティセンター化を目指している上野方地域振興会がスムーズに移行できるよう支援を行った。	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	B	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果（課長総括）	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	

1 次評価	今後の方針	現状を維持	方針の説明等 市内全ての公民館をコミュニティセンター化することについて、説明会等を開催し、地域で理解を求めていく。	2 次評価
		○事業の拡充		
		事業の縮小		
		統合等の検討		
		終了又は廃止・休止		

1 基本項目	事務事業名				非核・平和事業	担当 部署	課等名	企画政策課			
	予算事業名				非核・平和事業		係名	秘書係			
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1016			
	事業期間				開始年度	昭和63年度	終了年度	当面継続	予算 科目	会 計	一般会計
	総合 計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				款	総務費			
		政策名	政策01. 市民が主人公のまちづくり				項	総務管理費			
		施策名	施策01. 市民参画・協働の推進				目	一般管理費			
		基本事業名	基本事業01ー3. 人権の尊重と非核・平和				総合計画主な事業			記載あり（評価対象）	
	根拠法令								総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	非核平和宣言都市として読み聞かせボランティアの協力のもと「戦争と平和についてのおはなし会」を毎年夏に市内小学校で開催している。また、原爆に関するポスター等の展示や原水爆禁止関連団体活動への支援を行っている。							
	対象	市民							
	手段（活動指標）	①戦争と平和についてのおはなし会開催 ②黙とうの呼びかけ（市広報・HP） ③核廃絶署名募集 ④原水爆禁止関連団体への支援 ⑤日本非核宣言自治体協議会及び平和市長会議の事業への協力 ⑥原爆の絵展の開催							
	意図（成果指標）	・非核平和に対する意識の高揚を図る。 ・戦争・被爆体験の継承を若い世代に向けて実施する。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 非核平和を啓発する事業実施数	回	8	14	14	14	100.0%	12
		② 核廃絶署名協力人数	人	763	820	1,000	787	78.7%	800
	成果	① 人口に占める核廃絶署名協力数	%	2.6	2.0	2.0	2.0	100.0%	2.0
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	9,795	8,137	12,000	11,420	40.3%	12,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	9,795	8,137	12,000	11,420	40.3%	12,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400
		③人件費（②×@ 3,876 円）（B）	円	1,550,400	1,550,400	1,550,400	1,550,400	0.0%	1,550,400
	総 費 用（A+B）		円	1,560,195	1,558,537	1,562,400	1,561,820	0.2%	1,562,400

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	①戦争と平和についてのおはなし会開催 ②黙とうの呼びかけ（市広報・HP） ③核廃絶署名募集 ④原水爆禁止関連団体への支援 ⑤平和市長会議の事業への協力 ⑥原爆のポスター展の開催								

評価の視点		R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
妥 当 性		A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		
					② 目的の妥当性	1 妥当である		
					③ 対象の妥当性	1 妥当である		
有 効 性		A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり		
					② 類似事業の有無	1 なし		
					③ 上位施策への貢献度	1 高い		
効 率 性		A	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通		
					② 実施主体の適正化	1 適正である		
					③ 負担割合の適正化	1 適正である		
6 評価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2 次評価	不要		
	1 次評価	○ 現状を維持	方針の 説明等	被爆体験朗読会に参加した小学生の感想文を読むと、この事業が子どもたちにとって平和の大切さや戦争の悲惨さについて考える機会となっていると思われる。 終戦から長い年月の経過する中であっても、戦争体験を風化させないよう工夫をしながら、事業の継続に努める必要がある。				
		□ 事業の拡充						
		□ 事業の縮小						
		□ 統合等の検討						
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名				人権啓発事業	担当部署	課等名	市民課		
	予算事業名				人権啓発事業		係名	市民係		
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1003		
	事業期間		開始年度	平成元年	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち					款	総務費	
		政策名	政策01. 市民が主人公のまちづくり					項	総務監理費	
		施策名	施策01. 市民参画・協働の推進					目	一般管理費	
		基本事業名	基本事業01ー3. 人権の尊重と非核・平和							
	根拠法令						総合計画主な事業	記載あり（評価対象）		
	アウトソーシング導入状況						総合戦略との関連	関連なし		
						集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律（平成12年法律第147号）第3条の基本理念及び第5条の地方公共団体の責務に則り、誰もが安心して暮らせる豊かに暮らせる人権尊重社会の実現を目指す。							
	対象	市民							
	手段（活動指標）	人権擁護委員と連携し、人権啓発事業を実施する。 保護司と連携し、社会を明るくする運動事業等を実施する。							
	意図（成果指標）	市民の人権意識の高揚、犯罪や非行のない安全で安心な明るい社会の形成。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 人権擁護啓発物の街頭配布	件	300	300	300	300	100.0%	300
		②							
	成果	① 人権相談所開設回数	回	10	12	12	13	108.3%	13
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	429,460	318,008	1,189,000	895,000	181.4%	353,000
		①国庫支出金	円			700,000			
		②県支出金	円	195,000	86,000		619,000	619.8%	125,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	234,460	232,008	489,000	276,000	19.0%	228,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	700	700	700	600	-14.3%	600
		③人件費（②×@ 3,876 円）(B)	円	2,713,200	2,713,200	2,713,200	2,325,600	-14.3%	2,325,600
	総 費 用 (A+B)		円	3,142,660	3,031,208	3,902,200	3,220,600	6.2%	2,678,600

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	<ul style="list-style-type: none"><li>・毎月市役所で人権相談所を実施</li><li>・保育園での人権啓発人形劇の実施（2園）</li><li>・街頭での啓発パンフレット配布の実施</li><li>・人権教室を清流小学校で実施</li><li>・新川地区持ち回りの人権啓発講演会を新川文化ホールで実施</li></ul>								

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	1次評価	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	各種人権啓発活動を法務局や近隣自治体と連携し、事業を推進しており、今後も引き続き、啓発に努める。	2次評価			